



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Fall 2006 Vol.3 No. 4

### 第4回NEATクアラルンプール総会開催さる

8月21-23日、マレーシアのクアラルンプールにおいて「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」の第4回年次総会が開催された。同総会はマレーシア戦略国際問題研究所が主催し、ASEAN+3(APT)の13ヵ国からシンクタンク代表者・有識者等約70名が参加して開催された。日本からは、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、浅見唯弘国際通貨研究所顧問、白石隆政策大学院大学副学長、吉富勝経済産業研究所所長、杉内直敏日本国際フォーラム参与、渡辺蘭東アジア共同体評議会事務局次長の6名が出席した。

今次総会の議論は「政策提言メモランダム」として採択され、APT外相会議を経てAPT首脳会議に報告されることになったが、予め7つの作業部会に分かれて13ヶ国間の議論を尽くしてきた「各論」部分については、大

きな争点がなかったこともあり、議論は「総論」部分の「東アジア共同体(EAC)の目標、原理、価値」に集中した。

明年のAPT首脳会議はその発足10周年に当たることから、現在のAPTの憲章ともいべき「東アジア協力共同声明」(1999年採択)を改定した「第2共同声明」の採択が取りざたされているところ、その前哨戦となる本年末のAPT首脳会議に対するNEATからのインプットとして、この「EACの目標、原理、価値」の文言が争点となったのであった。

伊藤日本代表団長は開幕挨拶の中で普遍的価値の重要性を改めて強調し、昨年夏のNEAT東京総会が採択した「グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権、国際法」の5点の堅持を訴えたのだが、起草委員会の議論を経てあがってきた「政策提言メモラン



共同議長を務める伊藤憲一理事長(右から2人目)の「EACの目標、原理、価値」からは「国際法」が削除されていた。

日本側は伊藤団長から「いますぐ実行は不可能であっても、これは昨年我々が掲げた目標である。そこから『国際法』を削除すれば世界はどう受け止めるか、よく考えて欲しい」と呼びかけたが、一部のASEAN諸国代表から執拗な抵抗があったのは、残念であった。最終的には日本が断固として妥協しなかったため、日本案が採択されたが、「EACなお道遠し」と思わせる場面ではあった。

### 第16-17回政策本会議

会議の概略は、次のとおり。

#### ■第16回

7月31日に開催された第16回政策本会議は「ASEAN拡大外相会議(PMC)を終えて」のテーマで、7月末クアラルンプールで開かれた一連の外相会議(初のEAS外相会議を含む)の動向について、高田稔久外務省アジア大洋州局審議官より報告を受け、その後懇談した。出席者は外務省、財務省関係者を含め21名。

#### ■第17回

8月10日に開催された第17回政策本会議は「NEATクアラルンプール総会への対処方針を審議する」のテーマで、8月末にクアラルンプールで開催される第4回NEAT年次総会に臨む日本代表団の対処方針を協議した。出席者は24名。

### 正副議長会・運営本会議開催さる 甲斐紀武常任副議長、選任さる

当評議会は、6月1日よりその活動の第3年度目に入ったが、7月7日に第6回正副議長会、31日に第4回運営本会議が開催され、第2年度の活動報告(東アジア・シンクタンク・ネットワーク東京総会の主催など)案および収支決算(収入総額4,823万円余、支出総額3,581万円余、収支差額1,177万円余)案のほか、「規約」変更案および役員を選任を審議し、それぞれ承認した。

「規約」変更の結果新しく「常任副議長」の役員ポストが新設され、新常任副議長には甲斐紀武有識者議員(日本国際フォーラム所長)が選任された。

甲斐常任副議長は、1964年外務省に入り、アフリカ第一課長、儀典官など

を歴任するとともに、メキシコ、イタリア各公使、パナマ、レバノン、チュニジア各大使を経て、2003年退官



甲斐紀武新常任副議長

2004年から日本国際フォーラムに入り、2006年6月日本国際フォーラム理事・所長に就任している。東アジア共同体評議会では常勤の副議長として伊藤憲一議長を補佐し、議長に事故あるときはその職務を代行する。

なお、平和・安全保障研究所理事長の交代に伴い、西原正新理事長が当評議会副議長に選任された。

## 国際ワークショップ 「東アジア共同体と米国」開催

第2年度を迎えた東アジア共同体評議会の政策研究プロジェクト「東アジア共同体 (EAC) 構想とリージョナル・ガバナンス」は、6月20-21日に東京で第2回国際ワークショップ (WS) 「EACと米国」を開催し、昨年に引き続きこの問題について一段と掘り下げた議論を行った。

まず米側より米国の立場について、「これまでEAC構想に対する米国の見解は不透明であったが、最近になってブッシュ政権は米国の国益を脅かさない限り反対はしないとの姿勢になってきている。ただ、今後の進展次第ではどのように変わるかは予断できない」(ラルフ・コッサ米パシフィック・フォーラムCSIS理事長)との現状分析が報告され、これに対しアジア側から「米国の協力がなければ、EAC構想は失敗に終わるとい意見もあるが、この構想は、1997年のアジア経済

危機に際し、APEC等が何もしなかった中で、東アジア地域の自助努力構想として内発的に出現したものであり、APEC等の他の多国間制度と相反するものを構築する意志はそもそもない」(ジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所会長)とのコメントがなされるなど、活発なやりとりが、7つのセッションにわたって展開された。日本からは、田中明彦、浦田秀次郎、福島安紀子などが出席した。



国際ワークショップで議論を交わすメンバーたち (日本国際フォーラム会議室)

### 4-8月の「百家争鳴」

4月7日に当評議会のホームページ上でスタートした政策掲示板「百家争鳴」は、8月末日までに121通の投稿を集め、東アジア共同体構想を論ずる公開討論の場として当初の予想を上回る活況を呈している。基本的に本名による投稿であり、当評議会議員を中心に著名人の投稿も多く、その冷静かつ紳士的な雰囲気は、討論の内容の質的なレベルの高さとともに、各方面から高い評価を受けている。4-8月の投稿のなかから、いくつかの投稿を下記に紹介する。URLは<http://www.ceac.jp/>。

- 8/30 「すでに『共同体』であるインドと中国の苦しみ」(長岡昇)
- 7/18 「米中世界共同管理論」(叶芳和)
- 4/18 「東アジア環境共同体の設置を」(廣野良吉)
- 4/12 「日本はパワーなのか」(田久保忠衛)
- 4/11 「日本は中国に飲み込まれるのか?」(小島朋之)
- 4/7 「知の饗宴に期待する」(進藤榮一)

#### ■新規入会議員の紹介

(6-8月分、入会順)

##### 【シンクタンク議員】

西原 正 平和・安全保障研究所理事長

##### 【有識者議員】

- 村上 正泰 日本国際フォーラム主任研究員
- 小笠原高雪 山梨学院大学教授
- 関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー
- 岡本由美子 同志社大学教授
- 毛里 和子 早稲田大学教授
- 川島 真 北海道大学大学院助教授
- 鈴木 馨祐 衆議院議員
- 滝田 賢治 中央大学法学部教授
- 園田 茂人 早稲田大学教授
- 秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
- 清水 一史 九州大学大学院教授
- 寺田 貴 早稲田大学客員助教授
- 本名 純 立命館大学助教授

#### ■新規役員を紹介します

(6-8月分、就任順)

##### 【常任副議長】

甲斐 紀武 有識者議員

#### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプレイザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 松下電器産業株式会社
- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- ありがとう基金

[入会順]

### CEAC 活動日誌 (6-8月)

- ◇ 6月20-21日 第2回国際ワークショップ「東アジア共同体と米国」(田中明彦リーダー他15名)
- ◇ 6月22日 「日米アジア対話」本会議 (Ralph Cossa パシフィック・フォーラムCSIS理事長他77名)
- ◇ 7月7日 第8回企画委員会 (柿沢弘治委員長他4名)、第6回正副議長会 (伊藤憲一議長他15名)
- ◇ 7月28-29日 NEAT中国主催「東アジア投資協力」作業部会参加 (島山襄CEACシンクタンク議員、於威海)
- ◇ 7月31日 第4回運営本会議 (伊藤憲一議長他55名)
- ◇ 7月31日 第16回政策本会議 (高田稔久外務省アジア大洋州局審議官他22名)
- ◇ 8月10日 第17回政策本会議 (相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長他22名)
- ◇ 8月21-23日 第4回NEAT総会参加 (伊藤憲一議長、吉富勝副議長他4名、於クアラルンプール)



東アジア共同体評議会会報 2006年秋季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2006年10月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 藤井 美幸

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2193 / Fax : 03(3505)4406 / E-mail : info@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/